電力自由化で大阪ガスに切り替える?でもその前に・

「石炭火力発電の 建設はアカン

原発の電気も 使わんとって!

アクション

原発+石炭火力から

省エネ+再エネへ http://e-shift.org

電力自由化で安さばかり求められると・

石炭火力推進 高効率化、新増設

省エネルギー

CO2が大幅に増えるが・・

再生可能エネ ルギーの促進

「非化石エネルギー」で相殺

原発も推進 再稼働、事業環境整備 COP21の合意

日本では、 再エネ+原発!

大阪ガス株式会社 代表取締役社長 本荘武宏様

大阪ガスさん、原発も石炭火力も使わずに、 持続可能社会へのシフトを進めてください

大阪ガスさんは、山口県宇部市、愛知県知多郡にお ける石炭火力発電所新設計画に関わっています。 CO₂排出の多い石炭発電の推進は、世界と日本の温 暖化対策に明らかに逆行します。さらに、これによ るCO2増加を相殺するために原発の電気を調達する ことになれば、そのリスクは甚大です。

原発にも石炭にも頼らない社会をつくるために、省 エネルギー・コジェネレーション・再生可能エネル ギーの推進にシフトしてください。宇部と知多の石 炭火力発電所計画は中止してくださるよう、心より お願い申し上げます。

メッセージ

名前: 住所: ます。

方も多いかと思います。でも、ちょっと待って! 大阪ガスは、山口と愛知での131万kW!の石炭火力 発電所計画に関わっています。

電力小売全面自由化で、ひとまず大阪ガスに、という

石炭なら、原発よりもまし?ところが、石炭拡大は、 逆に原発再稼働を後押ししてしまう恐れもあるのです。

1. 大気汚染、健康影響

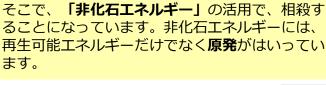
最新鋭の石炭火力発電でも大気汚染物質(NOxや SOx、水銀)の排出があり、健康への影響も心配。

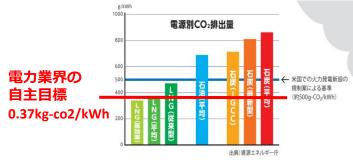
2. すでに電気は足りている

宇部の石炭火力発電所の稼働開始予定は2023年! 10年後に、そんなに電気が必要なの?一方、途上 国だけでなく日本でも気候変動の影響は深刻。

3. 石炭火力推進は原発推進!?

石炭火力は、CO2排出係数が高い電源です。一方 で、大手電力会社による業界団体として、2030年 に温室効果ガス排出係数を0.37kg-CO2/kWhに抑え ていく目標も出しているなかで、石炭火力の新規 建設は逆行します。





※1 石炭発電の使用電力量あたりのCO-排出量は、最新型でも約800g-CO-/kWh. ー方、天然ガス火力発電所は、最新コンパインドサイクルで約350g-CO₂/kWh 気候ネットワーク作成 **2 石炭ガス化複合発電(IGCC)の使用電力量あたりのCO₂排出量は、約700g·CO₂/kWh程度。

「将来は省エネ・コジェネレーション・再エネへ!」 原発の電気はこれからも使わんとって!

石炭火力発電所の建設・計画は中止に!

ガス会社が 石炭推進!?

Action 1

大阪ガス担当者に伝えよう! 下記もしくは地域の営業所に。 問合せ窓口TEL: **0120-000-555**

Action 2

大阪ガスの社長にはがきを送 ろう!各地からたくさん届け ば大きな力に。

Action 3

大阪ガス以外のところとの契約を考えている人は、その会社が石炭を進めているようだったら同じアクションを!

大阪ガスの石炭火力発電所計画とは?

西沖の山発電所(山口県宇部市、60万kW×2基)

運営:山口宇部パワー(出資:電源開発、大阪ガス、宇部興産)

運転開始予定:2023年 利用技術:超々臨界圧(USC)

年間CO2排出量:720万トン(一般家庭144万世帯の排出量に相当)

名古屋第二発電所(愛知県知多郡、11万kW)

運営:中山名古屋共同発電(出資:ガスアンドパワー(親会社が大阪

ガス)、中山製鋼所)

運転開始予定:2016年 利用技術:亜臨界圧(1950年代の旧式技術)

年間CO2排出量:66万トン(一般家庭13万世帯の排出量に相当)

運転開始…赤 建設中…オレンジ アセス中…黄色 計画中(将来計画を含む)…黒 運転中止もしくは廃止…緑 気候ネットワーク石炭発電所新設ウォッチ http://sekitan.jp/plant-map/v

日本政府は石炭火力推進かつ原発推進!

石炭火力発電所の新規計画は計48基、

設備容量は計2283万kWにも及びます。

これらがすべて建設されれば、2030年のエネルギーミックスでの目標値(石炭の割合26%)をも上回ってしまいます。国連会議で決まった、今世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロにするという国際合意にも逆行しています。

また**原発の電気を卸売市場**に流して、 使いやすくすることもすでに検討されています。

2014年度は、原発利用率ゼロにも関わらず、日本のCO2は減りました。省エネと再エネが広がれば、脱原発とCO2削減は両立できます。



だからやっぱり、 再生可能エネルギーを重視する 電力会社を選ぼう! パワーシフト・キャンペーン http://power-shift.org

eシフト (脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9 (FoE Japan内)

Tel: 03-6909-5983 Fax: 03-6909-5986

e-mail: info@e-shift.org URL: http://e-shift.org/ ピシフト



〒541-0046

大阪市中央区平野町 四丁目1-2

大阪ガス株式会社 代表取締役社長

本荘 武宏様